

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月7日

【四半期会計期間】 第88期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 株式会社オーバル

【英訳名】 OVAL Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤 健二

【本店の所在の場所】 東京都新宿区上落合三丁目10番8号

【電話番号】 (03)3360 - 5061

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員管理部門部長 昨間 英之

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区上落合三丁目10番8号

【電話番号】 (03)3360 - 5058

【事務連絡者氏名】 管理部経理担当次長 須藤 猛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第87期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第88期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第87期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高 (千円)	2,837,285	2,190,570	14,157,492
経常利益又は 経常損失() (千円)	51,963	113,252	516,886
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	32,271	95,108	385,727
純資産額 (千円)	9,948,169	9,906,660	10,069,597
総資産額 (千円)	17,376,813	17,155,445	17,623,610
1株当たり純資産額 (円)	469.40	466.94	474.62
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は四半期純 損失金額() (円)	1.53	4.51	18.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	57.0	57.4	56.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	117,307	329,035	115,043
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,462	96,775	485,365
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	107,406	8,400	504,554
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,006,306	1,581,516	1,358,596
従業員数 (人)	584	591	585

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当企業グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	591
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	395
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門の名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
センサ部門	1,243,978	32.1
システム部門	388,118	46.2
サービス部門	672,664	2.2
合計	2,304,761	28.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門の名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
センサ部門	1,217,470	33.0	1,216,415	6.3
システム部門	465,359	24.7	506,206	43.4
サービス部門	631,644	13.3	59,796	67.3
その他の部門	4,777	52.5		
合計	2,319,252	26.9	1,782,418	25.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門の名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
センサ部門	1,176,699	25.6
システム部門	381,809	35.6
サービス部門	627,284	3.8
その他の部門	4,777	52.5
合計	2,190,570	22.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当企業グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、緩やかな株価回復など一部に景気の持ち直し感を見せているものの、世界的な経済危機による景気の低迷が続き、製造業を中心に設備稼働率が急低下したことで、設備投資需要が大幅に減退したことにより、当企業グループの売上も低迷いたしました。

このような状況の下、収益改善策として経費削減や原価低減に取組み、また、減産に対応した工場従業員等の一時休業も実施いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の受注高は2,319百万円で前年同四半期に比べ26.9%の減少、売上高は2,190百万円で前年同四半期に比べ22.8%の減収となり、利益面では営業損失115百万円（前年同四半期連結会計期間は営業利益36百万円）、経常損失113百万円（前年同四半期連結会計期間は経常利益51百万円）、四半期純損失95百万円（前年同四半期連結会計期間は四半期純利益32百万円）となりました。

事業部門別の状況については次のとおりであります。

(センサ部門)

一般的に需要が低迷した影響を受けて、受注高は前年同四半期比33.0%減の1,217百万円となり、売上高は前年同四半期比25.6%減の1,176百万円となりました。

(システム部門)

中・小口案件が中心で、受注高は前年同四半期比24.7%減の465百万円となり、売上高は前年同四半期比35.6%減の381百万円となりました。

(サービス部門)

顧客のメンテナンス重視から、受注高は前年同四半期比13.3%減の631百万円となり、売上高は前年同四半期比3.8%減の627百万円となりました。

(その他の部門)

オーバルアシスタンス株式会社におけるメンテナンス受託業務の減少により、受注高、売上高共に前年同四半期比52.5%減の4百万円となりました。

所在地別セグメントの状況については次のとおりであります。

(日本)

主力顧客の設備投資の大幅な減退により、売上高は前年同四半期比29.5%減の1,953百万円となり、前年同四半期の営業利益74百万円から112百万円の営業損失となりました。

(アジア)

前連結会計年度末よりOVAL ENGINEERING INC.を連結範囲に加えた事による売上増などにより、アジア全体での売上高は前年同四半期比248.8%増の237百万円となり、前年同四半期の営業損失18百万円から2百万円の営業利益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ468百万円減少の17,155百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ526百万円減少し、7,960百万円となりました。これは主に、現金及び預金が230百万円増加、たな卸資産が99百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が774百万円減少したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ58百万円増加し、9,194百万円となりました。これは主に、建物及び構築物が33百万円増加、投資有価証券が21百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ305百万円減少し、7,248百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ176百万円減少し、3,462百万円となりました。これは主に、短期借入金が162百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が332百万円減少、賞与引当金が171百万円減少したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ128百万円減少し、3,785百万円となりました。これは主に、長期借入金が39百万円減少、繰延税金負債が103百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ162百万円減少し、9,906百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が45百万円増加しましたが、利益剰余金が221百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前年同四半期連結会計期間末に比べ575百万円増加し、1,581百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は329百万円(前年同四半期連結会計期間は117百万円の支出)となりました。これは主に、減価償却費84百万円、売上債権の減少額774百万円により資金が増加した一方で、賞与引当金の減少額171百万円、たな卸資産の増加額99百万円、仕入債務の減少額320百万円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は96百万円(前年同四半期連結会計期間は11百万円の収入)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入20百万円、貸付金の回収による収入5百万円により資金が増加した一方で、定期預金の預入による支出28百万円、有形固定資産の取得による支出92百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は8百万円(前年同四半期連結会計期間は107百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額201百万円により資金が増加した一方で、長期借入金の返済による支出78百万円、配当金の支払額126百万円により資金が減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は126百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,180,000	26,180,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	26,180,000	26,180,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月30日		26,180		2,200,000		550,000

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,079,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,999,000	20,999	
単元未満株式	普通株式 102,000		
発行済株式総数	26,180,000		
総株主の議決権		20,999	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式345株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オーバル	東京都新宿区上落合 三丁目10番8号	5,079,000		5,079,000	19.40
計		5,079,000		5,079,000	19.40

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	148	159	175
最低(円)	139	144	153

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、至誠監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,759,234	1,528,314
受取手形及び売掛金	3,631,438	4,406,141
有価証券	10,032	-
商品及び製品	682,151	583,944
仕掛品	179,197	230,357
原材料及び貯蔵品	966,801	914,033
その他	742,723	836,205
貸倒引当金	10,895	11,424
流動資産合計	7,960,683	8,487,571
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,547,852	5,547,438
その他(純額)	2,139,678 ₁	2,112,963 ₁
有形固定資産合計	7,687,530	7,660,402
無形固定資産		
投資その他の資産	52,662	39,300
その他	1,464,617	1,446,385
貸倒引当金	10,050	10,050
投資その他の資産合計	1,454,567	1,436,335
固定資産合計	9,194,761	9,136,038
資産合計	17,155,445	17,623,610

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	863,488	1,196,225
短期借入金	1,178,895	1,016,416
未払法人税等	23,164	35,652
賞与引当金	98,169	269,771
その他	1,299,076	1,121,278
流動負債合計	3,462,795	3,639,345
固定負債		
長期借入金	424,236	463,885
再評価に係る繰延税金負債	2,001,624	2,001,624
退職給付引当金	1,219,644	1,219,833
役員退職慰労引当金	50,390	49,263
負ののれん	5,117	5,678
その他	84,976	174,381
固定負債合計	3,785,989	3,914,668
負債合計	7,248,784	7,554,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,000	2,200,000
資本剰余金	2,102,290	2,102,290
利益剰余金	3,220,994	3,442,706
自己株式	541,746	541,732
株主資本合計	6,981,538	7,203,264
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,286	22,390
繰延ヘッジ損益	11,319	7,390
土地再評価差額金	2,867,572	2,867,572
為替換算調整勘定	25,302	71,108
評価・換算差額等合計	2,871,236	2,811,464
少数株主持分	53,884	54,867
純資産合計	9,906,660	10,069,597
負債純資産合計	17,155,445	17,623,610

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	2,837,285	2,190,570
売上原価	1,877,799	1,483,394
売上総利益	959,486	707,176
販売費及び一般管理費	¹ 923,249	¹ 822,287
営業利益又は営業損失()	36,236	115,110
営業外収益		
受取利息	1,061	1,303
受取配当金	3,271	3,257
持分法による投資利益	4,413	1,425
受取賃貸料	6,829	7,684
その他	7,107	3,788
営業外収益合計	22,683	17,459
営業外費用		
支払利息	4,274	6,689
手形売却損	2,305	1,344
為替差損	-	6,459
その他	376	1,108
営業外費用合計	6,956	15,600
経常利益又は経常損失()	51,963	113,252
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	323
特別利益合計	-	323
特別損失		
有形固定資産除却損	2,214	14
たな卸資産評価損	7,587	-
特別損失合計	9,802	14
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	42,161	112,943
法人税、住民税及び事業税	17,008	9,367
法人税等調整額	1,944	25,626
法人税等合計	15,063	16,258
少数株主損失()	5,174	1,575
四半期純利益又は四半期純損失()	32,271	95,108

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	42,161	112,943
減価償却費	84,792	84,345
負ののれん償却額	547	560
固定資産除却損	2,214	14
貸倒引当金の増減額(は減少)	112	529
賞与引当金の増減額(は減少)	194,816	171,601
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13,626	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,074	188
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,637	1,126
受取利息及び受取配当金	4,332	4,561
支払利息	4,274	6,689
為替差損益(は益)	1,670	1,653
持分法による投資損益(は益)	4,413	1,425
売上債権の増減額(は増加)	100,403	774,702
たな卸資産の増減額(は増加)	203,919	99,815
仕入債務の増減額(は減少)	61,894	320,781
未払金の増減額(は減少)	471,831	212,000
その他	52,692	406,240
小計	182,534	350,363
利息及び配当金の受取額	5,136	5,539
利息の支払額	4,162	6,638
法人税等の支払額	300,815	20,229
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,307	329,035
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	28,025
定期預金の払戻による収入	-	20,025
有形固定資産の取得による支出	9,973	92,032
投資有価証券の取得による支出	29	29
貸付けによる支出	1,152	-
貸付金の回収による収入	36,386	5,116
その他	13,767	1,829
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,462	96,775
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,924	201,466
長期借入金の返済による支出	50,550	78,636
自己株式の取得による支出	185	14
リース債務の返済による支出	-	3,435
配当金の支払額	105,524	126,603
少数株主への配当金の支払額	2,072	1,176
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,406	8,400
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,158	940
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	209,093	222,919
現金及び現金同等物の期首残高	1,215,399	1,358,596
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,006,306	1,581,516

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書関係	<p>「為替差損」は、営業外費用の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。なお、前第1四半期連結累計期間は「為替差益」であり、営業外収益の「その他」に2,680千円含めて表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2 棚卸資産の評価方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
3 経過勘定項目の算定方法	<p>合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。</p>
4 法人税等の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は5,637,254千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は5,539,351千円です。
2 保証債務 OVAL ASIA PACIFIC PTE.LTD.は以下の会社の銀行借入等に対し、債務保証を行っております。	2 保証債務 OVAL ASIA PACIFIC PTE.LTD.は以下の会社の銀行借入等に対し、債務保証を行っております。
OVAL THAILAND LTD. 69,810千円 (THB 25,200千)	OVAL THAILAND LTD. 65,793千円 (THB 25,200千)
OVAL-ITECH CONTROL AND ENGINEERING LTD. 9,972千円 (THB 3,600千)	OVAL-ITECH CONTROL AND ENGINEERING LTD. 9,399千円 (THB 3,600千)
OVAL ENGINEERING SDN BHD 19,147千円 (USD 142千他)	OVAL ENGINEERING SDN BHD 17,957千円 (USD 142千他)
OVAL OIL & GAS SDN BHD 13,716千円 (USD 139千)	OVAL OIL & GAS SDN BHD 12,635千円 (USD 139千)
合計 112,647千円	合計 105,784千円
3 売上債権の流動化 売上債権の流動化による譲渡額 590,633千円	3 売上債権の流動化 売上債権の流動化による譲渡額 620,615千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりです。	1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりです。
給与・賞与 290,352千円	給与・賞与 270,700千円
賞与引当金繰入額 63,966 "	賞与引当金繰入額 25,551 "
退職給付引当金繰入額 19,491 "	退職給付引当金繰入額 19,392 "
役員退職慰労引当金繰入額 3,352 "	役員退職慰労引当金繰入額 1,126 "
貸倒引当金繰入額 112 "	研究開発費 123,081 "
研究開発費 138,593 "	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年6月30日現在)	現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年6月30日現在)
現金及び預金 1,006,306千円	現金及び預金 1,759,234千円
現金及び現金同等物 1,006,306千円	預入期間が3か月を超える定期預金 177,717 "
	現金及び現金同等物 1,581,516千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	26,180,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	5,079,445

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	126,603	6.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当企業グループは製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の計測機器を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当企業グループは製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の計測機器を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,769,333	67,952	2,837,285		2,837,285
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	80,327	182,374	262,701	(262,701)	
計	2,849,660	250,326	3,099,987	(262,701)	2,837,285
営業利益又は営業損失()	74,269	18,920	55,349	(19,112)	36,236

(注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

アジア.....台湾、中国、シンガポール

3 当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、日本の営業利益が39百万円減少しております。

4 従来、在外子会社等の収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、期中平均相場により円貨換算する方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

5 当社は従来、機械装置の耐用年数を4~17年としておりましたが、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より4~7年に変更しております。これにより日本の営業利益が11百万円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,953,533	237,037	2,190,570		2,190,570
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	141,045	95,231	236,276	(236,276)	
計	2,094,578	332,269	2,426,847	(236,276)	2,190,570
営業利益又は営業損失()	112,460	2,852	109,607	(5,503)	115,110

(注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

アジア.....韓国、台湾、中国、シンガポール

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	アジア	欧州	中近東	その他の地域	計
海外売上高(千円)	234,126	14,843	40,718	28,325	318,014
連結売上高(千円)					2,837,285
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.3	0.5	1.4	1.0	11.2

(注) 1 海外売上高は当社及び連結子会社の日本以外の国、または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

アジア.....韓国、台湾、中国、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア

欧州.....オランダ、フランス、ドイツ、イギリス

中近東.....サウジアラビア、イラン、イラク、トルコ

その他の地域...米国、オーストラリア、ブラジル、ロシア

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	アジア	欧州	中近東	その他の地域	計
海外売上高(千円)	297,564	30,061	32,353	17,770	377,750
連結売上高(千円)					2,190,570
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.5	1.4	1.5	0.8	17.2

(注) 1 海外売上高は当社及び連結子会社の日本以外の国、または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

アジア.....韓国、台湾、中国、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア

欧州.....オランダ、フランス、ドイツ、イギリス

中近東.....サウジアラビア、イラン、イラク、トルコ

その他の地域...米国、オーストラリア、ブラジル、ロシア

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 466.94円	1株当たり純資産額 474.62円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,906,660	10,069,597
普通株式に係る純資産額(千円)	9,852,775	10,014,729
差額の内訳(千円)		
少数株主持分	53,884	54,867
普通株式の発行済株式数(千株)	26,180	26,180
普通株式の自己株式数(千株)	5,079	5,079
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	21,100	21,100

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 1.53円	1株当たり四半期純損失金額() 4.51円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 円	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	32,271	95,108
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	32,271	95,108
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,104	21,100

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月 9日

株式会社オーバル
取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員 業務執行社員 公認会計士 本 塚 雄 一 郎 印

代表社員 業務執行社員 公認会計士 柴 田 博 康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーバルの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーバル及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、会社は、当第1四半期連結会計期間より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用して四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月 7日

株式会社オーバル
取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員 公認会計士 柴田博康印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 立田三彦印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーバルの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーバル及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。